

2015年3月期 通期決算説明会

2015年4月28日
TDK株式会社

◆ 2015年3月期 連結業績概要

執行役員 桃塚 高和

◆ 2016年3月期 連結業績見通し 及び
中期経営方針について

代表取締役社長 上釜 健宏

2015年3月期 連結業績概要

執行役員
桃塚 高和

桃塚でございます。本日はご多忙のところ、当社2015年3月期決算説明会に多数お集まりいただき、誠にありがとうございます。連結業績概要についてご説明させていただきます。

◆売上高は1兆円を突破、過去最高の10,826億円

自動車市場向けや中国・北米スマホ向け販売が好調で
受動部品、フィルム応用製品セグメントで売上が過去最高

◆営業利益は前年より98%増の725億円

主要3セグメントにおいてバランスの取れた収益構造が定着
税後利益は494億円と前年比3倍

◆旺盛な需要に対応した積極的な設備投資を実行

投資を先行させながらキャッシュフロー改善、7期振りに
ネットキャッシュポジションを達成

まず、2015年3月期決算のポイントでございますが、売上高が1兆円を突破し、過去最高の1兆826億円となりました。自動車市場向け、また中国北米スマホ向けの販売が好調でございまして、受動部品、フィルム応用製品のセグメントで売上が過去最高を記録しております。

つづいて営業利益ですが、前年より98パーセント増加の725億円。三つの主要のセグメントにおきましてバランスのとれた収益構造が定着してきております。税後利益につきましては494億円と、前年比3倍となっております。旺盛な需要に対応しまして積極的な設備投資を実行してまいりました。中国市場を中心としたスマートフォン需要に対応するために、前回100億円増額して900億円としておりましたが、今回引き続き強い需要に答えるためにもう100億円超投資を行った結果、1,025億円の投資になっております。また、この投資を先行しながらキャッシュフローも改善しまして、7期ぶりにネットキャッシュのポジションを達成しております。

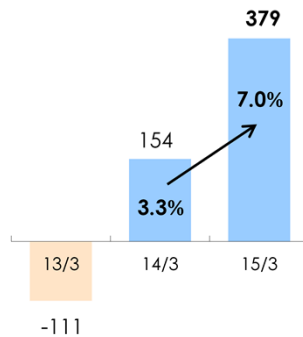
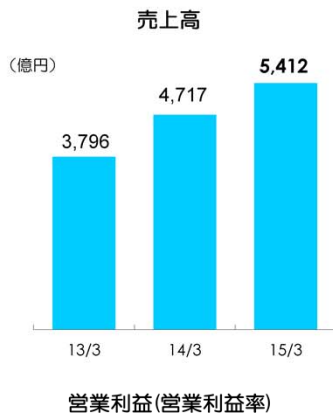
2015年3月期 連結業績概要



(億円)	2014年3月期 通期実績	2015年3月期 通期実績	対前年同期比	
			増減	増減率(%)
売上高	9,845	10,826	981	10.0
営業利益	366	725	359	98.1
営業利益率	3.7%	6.7%		-
継続事業税引前利益	398	745	347	87.2
継続事業純利益	218	528	310	142.2
非継続事業純利益	△ 36	-	-	-
非支配持分利益	19	33	14	73.7
当期純利益	163	494	331	203.1
1株当たり利益(円)	129.47	392.78	-	-
為替	対ドルレート(円)	100.26	9.6%の円安	
	対ユーロレート(円)	134.42	3.3%の円安	
為替変動による 影響金額		売上高：約797億円の増収 営業利益：約150億円の増益		

(注) 2014年3月期に非継続となったデータテープ事業及びブルーレイ事業に係る数値を組替え再表示しております。

つづいて業績内容の数字でございますが、売上高1兆826億円、前期比981億円、10パーセント増収となっております。営業利益は725億円、前期比359億円、98.1パーセント増益。利益率ですが、6.7パーセントとなりまして3ポイント増加しております。継続事業税引前利益が745億円、前期比347億、87.2パーセント増益。当期純利益ですが494億円、前期比331億、3倍の利益となっております。一株当たり純利益は392円78銭となりました。当期の平均の為替レートでございますが、対ドルで109円84銭、9.6パーセントの円安。対ユーロで138円88銭、3.3パーセントの円安になっています。これによる為替影響額ですが、約797億円の増収、約150億円の増益となっております。為替の感応度につきましてですが、これまでご説明させていただいておりますように、円とドルの関係においては1円の変動で営業利益に約14億円影響する形となっております。また、ユーロとの関係においては、これまで同様影響は軽微なものとなっております。



売上高 5,412億円 (前期比14.7%増)
営業利益 379億円 (前期比146.1%増)

●セラミックコンデンサ

- ・自動車市場向け販売が堅調に推移し、前期比増収増益
- ・生産性改善効果により利益率も改善

●インダクティブデバイス

- ・北米及び中国スマホ需要を中心としたICT市場や自動車市場向け販売増加及び品種構成の良化により、前期比増収増益

●高周波部品

- ・北米及び中国スマホ需要を中心としたICT市場販売増加及び生産性の改善等により、前期比増収増益

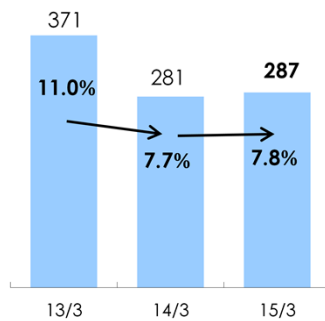
●圧電材料部品

- ・自動車市場向け部品やカメラモジュール用VCMの販売増加により、前期比増収増益

つづいて、各セグメント別の状況について説明いたします。まず受動部品事業ですが、売上高が5,412億円、前期比14.7パーセント増収。営業利益が379億円、前期比146.1パーセント増。営業利益率ですが、前年の3.3パーセントから7パーセントと増加しております。各製品の状況ですが、セラミックコンデンサは自動車向けの販売が引き続き堅調に推移し、前期比増収増益となりました。生産性も改善した結果、利益率も改善しております。インダクティブデバイスは、北米及び中国スマホ向けの販売が大幅に増加するとともに、自動車市場向け販売も増加し、前期比で増収となりました。加えて品種構成の良化もあった結果、大幅な増益を達成しております。高周波部品につきましても、北米及び中国スマホ向けLTE市場の伸びに合わせて、ICT市場向け販売が好調に推移しました。特にディスクリートの販売が好調でございました。また、生産性の改善もありまして、前期比増収増益となっております。圧電材料部品につきましても、自動車部品とカメラモジュール用のVCMの販売増加によって前期比増収増益となりました。



営業利益(営業利益率)



売上高 3,692億円(前期比1.3%増)
営業利益 287億円(前期比2.1%増)

●記録デバイス

- ・HDDヘッドの出荷数量は前期より減少したが、サスペンションの販売が伸び増収
- ・生産性改善効果やデータセンタ向け販売が伸び始めたことによる品種構成の良化により前期比で増益

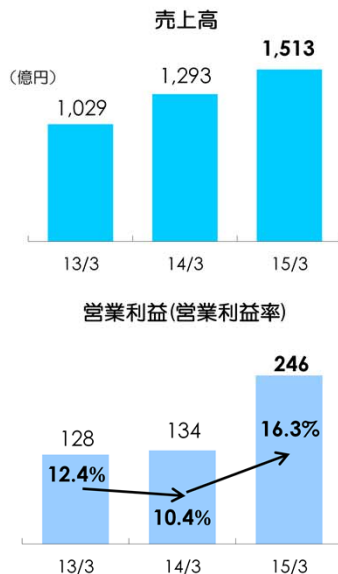
●マグネット

- ・自動車及びICT市場向け販売が減少
- ・3Qに金属磁石関連設備の減損を実施

●電源

- ・半導体製造装置、FA機器等の産業機器市場向けの販売は堅調に推移し増収
- ・3Qにのれん減損を実施

つづきまして、磁気応用製品事業でございますが、売上高が3,692億円、前期比1.3パーセント増加。営業利益が287億円、前期比2.1パーセント増。営業利益率は7.8パーセントと前期並みになっております。記録デバイス事業ですが、まずHDDヘッドの出荷数量は前期より減少しましたが、サスペンション部品の販売が伸びたことで、全体では増収となっております。生産性の改善、固定費削減やデータセンター向け販売がここへ来て伸び始めたことによる品種構成の良化により、前期比増益となっております。マグネットについては、自動車及びICT市場の販売が前期比減少でまだ苦戦をしております。3Qに金属磁石関連の設備の減損を約31億円実施しました。今後は自動車分野及び産業機器分野に、経営資源を集中させて改善を加速させていきたいと考えております。電源は、半導体製造装置、FA機器など産業機器市場向けの販売が堅調に推移して増収となっております。3Qにのれんの減損を22億円計上しております。



売上高 1,513億円 (前期比17.0%増)
営業利益 246億円 (前期比83.6%増)

●エネルギーデバイス (二次電池)

- ・主要顧客の新型スマートフォン向け販売や、中国市場を中心とした顧客ポートフォリオの拡大により、前期比増収増益

つづいて、フィルム応用製品でございますが、売上高が1,513億円、前期比17パーセント増。営業利益が246億円、前期比83.6パーセント増ということで、営業利益率が前年の10.4パーセントから16.3パーセントと大幅に利益率が向上しております。主に二次電池における主要顧客の新型スマートフォンの販売が好調に推移しました。通常であればこの4Qは出荷が落ち込む傾向があったのですが、今期は引き続き需要が旺盛だったということで、落ち込みが少なく推移しました。また併せて中国市場を中心に顧客ポートフォリオの拡大によって大幅に増収増益を記録しております。

2015年3月期 セグメント別通期実績



(億円)		2014年3月期 通期実績		2015年3月期 通期実績		対前年同期比	
		金額	%	金額	%	増減	増減率 (%)
売上高	コンデンサ	1,396	14.2	1,490	13.8	94	6.7
	インダクティブデバイス	1,403	14.3	1,542	14.2	139	9.9
	その他受動部品	1,917	19.5	2,380	22.0	463	24.2
	受動部品合計	4,717	47.9	5,412	50.0	695	14.7
	記録デバイス	2,567	26.1	2,605	24.1	38	1.5
	その他磁気応用製品	1,076	10.9	1,087	10.0	11	1.0
	磁気応用製品合計	3,643	37.0	3,692	34.1	49	1.3
	フィルム応用製品合計	1,293	13.1	1,513	14.0	220	17.0
	その他	193	2.0	209	1.9	16	8.3
	合計	9,845	100.0	10,826	100.0	981	10.0
営業利益	受動部品	154	3.3	379	7.0	225	146.1
	磁気応用製品	281	7.7	287	7.8	6	2.1
	フィルム応用製品	134	10.4	246	16.3	112	83.6
	その他	△32	△ 16.6	3	1.4	35	-
	小計	537	5.5	914	8.4	377	70.2
	全社および消去	△171	-	△190	-	△19	-
	合計	366	3.7	725	6.7	359	98.1

その他の製品ですが、売上高は209億円、前期比16億円、8.3パーセント増収。営業利益は前年の32億円の赤字から3億円の黒字となっております。これは新規事業の収益性が改善したことが大きな要因でございます。全社の営業損失ですが、前年の171億円のマイナスから190億円のマイナスとなっております。これは開発費用及びシステム関連費用の増加によるものでございます。

営業利益増減分析

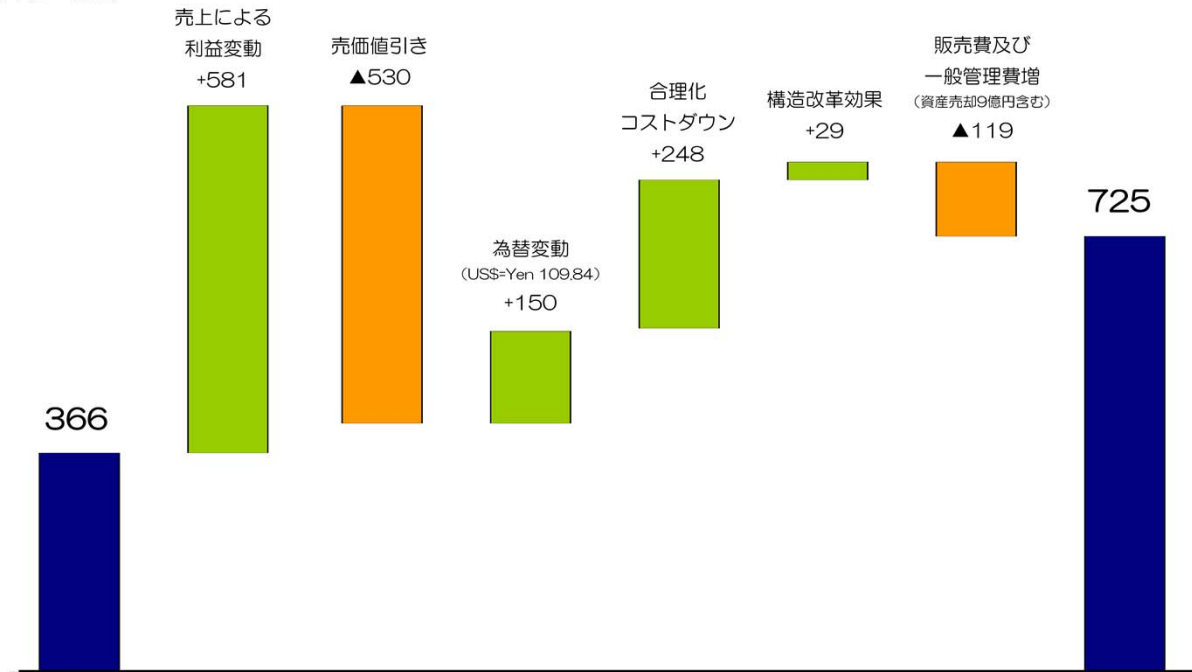


2014年3月期
366億円

営業利益 +359億円

2015年3月期
725億円

(単位：億円)



Copyright© 2015 TDK Corporation. All rights reserved.

TDK株式会社 2015年4月

- 10 -

つづきまして、営業利益増加の要因分析です。操業度、品種構成を含めました売上の増加による利益変動で約581億円の増益要因。特に受動部品の販売が、車載及びICT向けに1年を通して好調に推移したこと、また、二次電池もスマートフォン用の販売が大幅に増加したことによって増益要因となっております。HDDヘッドもデータセンタ向けの販売の伸びによって製品ミックスが良くなったことが増益要因となっております。

次は売価下落ですが、これにより約530億円の減益要因となりました。円安による為替影響が約150億円の増益。合理化コストダウンでは、引き続き賃率、労務費のアップや原材料の値上げ等がございましたが、それらを吸収してHDDヘッドや受動部品等で生産性改善や合理化が進んだ結果、全体で約248億円の増益要因となっております。構造改革効果としては約29億円の増益要因。販売費、一般管理費の増加は前年からの資産売却益の増加9億円を含んで、約119億円の減益要因となっております。

2015年3月期 セグメント別四半期実績



(億円)		2014年3月期 第4四半期 (A)	2015年3月期 第3四半期 (B)	2015年3月期 第4四半期 (C)	対前年同期比増減 (C) - (A)		対直前四半期増減 (C) - (B)	
					増減	増減率(%)	増減	増減率(%)
売上高	コンデンサ	361	375	376	15	4.2	1	0.3
	インダクティブデバイス	349	403	384	35	10.0	△ 19	△ 4.7
	その他受動部品	471	682	634	163	34.6	△ 48	△ 7.0
	受動部品合計	1,181	1,461	1,394	213	18.0	△ 67	△ 4.6
	記録デバイス	612	751	626	14	2.3	△ 125	△ 16.6
	その他磁気応用製品	283	265	275	△ 8	△ 2.8	10	3.8
	磁気応用製品合計	895	1,016	901	6	0.7	△ 115	△ 11.3
	フィルム応用製品合計	291	474	441	150	51.5	△ 33	△ 7.0
	その他	58	53	63	5	8.6	10	18.9
合計		2,425	3,004	2,799	374	15.4	△ 205	△ 6.8
営業利益	受動部品	3	119	83	80	-	△ 36	△ 30.3
	磁気応用製品	54	73	61	7	13.0	△ 12	△ 16.4
	フィルム応用製品	11	96	94	83	754.5	△ 2	△ 2.1
	その他	△ 8	1	5	13	-	4	400.0
	小計	61	290	243	182	298.4	△ 47	△ 16.2
	全社および消去	△ 45	△ 38	△ 50	△ 5	-	△ 12	-
	合計	17	252	194	177	-	△ 58	△ 23.0
営業利益率		0.7%	8.4%	6.9%	+6.2pt	-	△ 1.5pt	-
為替	対ドルレート (円)	102.97	114.25	119.21				
	対ユーロレート (円)	141.12	142.79	134.74				

Copyright © 2015 TDK Corporation. All rights reserved.

TDK株式会社 2015年4月

- 11 -

つづきまして第3四半期から第4四半期にかけての売上利益の変化について説明させていただきます。全社第4四半期の売り上げは、第3四半期の3,004億円から205億円6.8パーセント減少し、2,799億円となっております。営業利益につきましては、第3四半期252億円から58億円減少の194億円となりました。セグメント別に見ますと、まず受動部品の第4四半期ですが、第3四半期の1,461億円の売り上げから67億円、4.6パーセント減少の1,394億円となっております。コンデンサにつきましては1億円、0.3パーセント増加の376億円となりまして、ほぼ横ばいで推移しております。自動車市場向け、また産機市場向けが引き続き堅調に推移しております。

インダクティブデバイスの売上は、第3四半期より19億円、4.7パーセント減少の384億円となっております。これは第4四半期は中国の旧正月の影響で、中国スマートフォンや北米スマートフォンの生産が前四半期では減少した結果、ICT向け販売が減少しております。その他受動部品の売上は、48億円、7パーセント減少の634億円となっております。インダクティブデバイス同様、旧正月休みの影響で中国スマホ、北米スマホ向けの高周波部品や圧電材料部品の売上が減少しました。

受動部品の営業利益につきましては、第3四半期の119億円から36億円減少して83億円となっております。また第4四半期には構造改革費用が21億円含まれております。全体としましては、自動車市場向け、産機市場向けの販売が堅調に推移したもののやはり春節の影響で主にICT市場向けの販売が減少した結果、全体で減収減益となっております。エプコスののれん費用は4億円でございます。

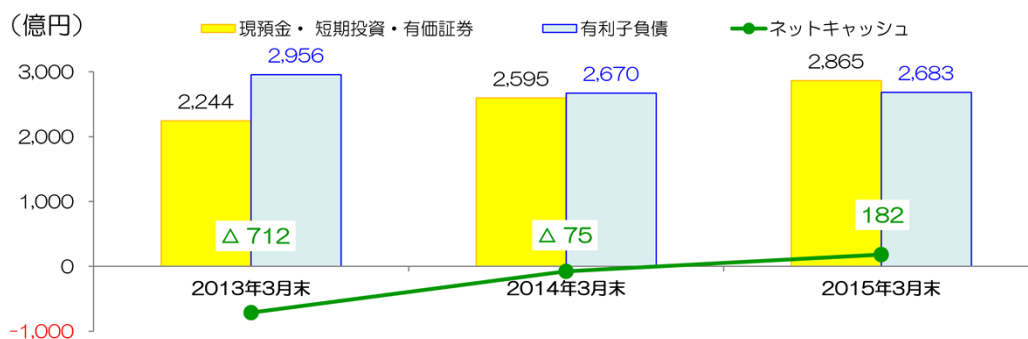
つづいて、磁気応用製品のセグメントですが、第4四半期の売上が第3四半期の1,016億円から115億円、11.3パーセント減少の901億円になりました。記録デバイスの売上は、125億円、16.6パーセント減少の626億円。旺盛な需要があった第3四半期より一転してHDDメーカーの在庫調整や第3四半期で第4四半期から前倒し出荷があった反動等でHDDヘッドの出荷が当初の想定を下回る状況になっております。一方、データセンタ用のニアライン向けの出荷は横ばいで推移しております。この第3四半期のHDDヘッドの出荷指数は、前回見込みでは95で想定しておりましたが、実績は90となっております。その他磁気応用製品の売上は、10億円、3.8パーセント増加の275億円となっております。電源は、産機市場や自動車市場向けで販売が伸びております。

磁気応用製品の営業利益は、第3四半期の73億円から12億円、16.4パーセント減少の61億円となりました。記録デバイスの利益がHDDヘッドの出荷数量減により減少しました。

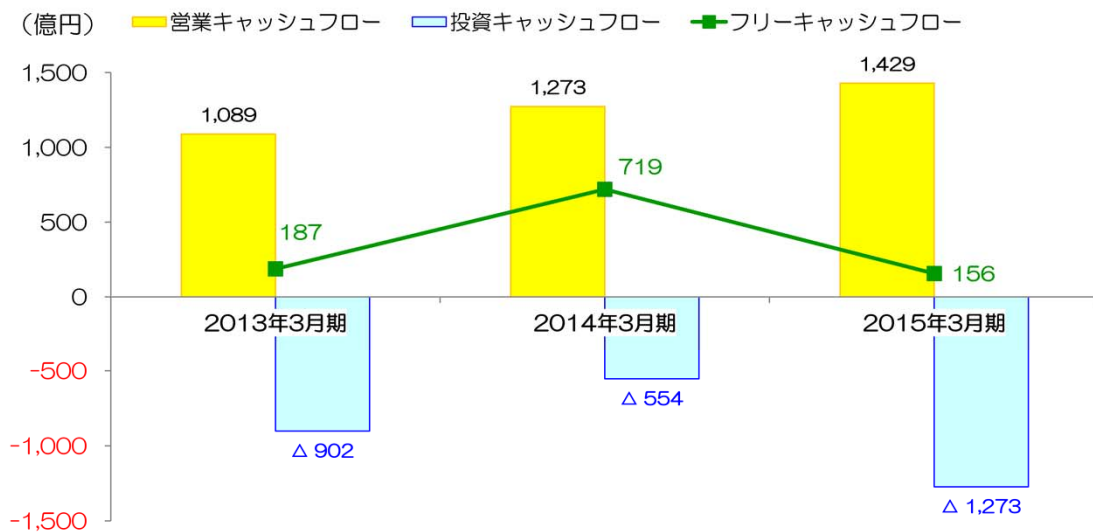
次に、フィルム応用製品の第4四半期ですが、第3四半期の474億円から33億円、7.0パーセント減少の441億円となっております。営業利益は第3四半期の96億円から2億円減少し94億円となりました。この営業利益の中には、一部資産売却による利益、22億円を含んでおります。例年は、先ほどお話ししたように主要顧客向けの生産水準が第3四半期から第4四半期でかなり落ち込む傾向がございますが、今年は落ち込みが小さかったことや、新規顧客からの受注が増加したこと等によって、第4四半期は、売上・営業利益共に減少率が低く推移しております。

その他の製品につきましては、10億円の増収となり営業利益は4億円の増加の5億円となっております。全社損益ですが、第3四半期の38億円のマイナスから第4四半期は50億円のマイナスと、12億円マイナスが増加しております。第3四半期は土地の売却益7億円を含んでおります。

(億円)	2013年 3月末	2014年 3月末	2015年 3月末	対2014年比 増減
総資産	11,696	12,396	14,043	1,647
負債合計	5,890	5,873	6,463	590
株主資本	5,612	6,353	7,389	1,036
(うち包括利益)	△1,590	△871	△59	812
株主資本比率	48.0%	51.3%	52.6%	1.3%
現預金・短期投資・有価証券	2,244	2,595	2,865	270
有利子負債	2,956	2,670	2,683	13
ネット・キャッシュ	△712	△75	182	257



つづきまして、財政状態でございます。前期末(3月末)との比較でございますが、総資産は1兆4,043億円となり、前期末比1,647億円の増加となっております。負債合計は6,463億円で、前期末比590億円の増加となっております。株主資本は7,389億円、前期末比1,036億円の増加、うち包括利益は、マイナスの59億円で、前期末比で812億円マイナスが減少となっております。これは為替が前期末から大幅に円安になったことで外貨換算調整勘定が906億円増加したことが主な要因でございます。株主資本比率は52.6パーセントと前期比1.3パーセント増加。現預金及び短期投資、また有価証券を合わせた残高は、2,865億円となりまして、前期末270億円の増加となっております。一方、有利子負債は、2,683億円で前期末比13億円増加。この結果、手元流動性から有利子負債を引いた金額がプラス182億円で、ネットキャッシュ状態となり、2015年3月期に目指しておりました実質無借金が達成できた状況になりました。



(億円)	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	対2014年比 増減
固定資産の取得	856	686	1,025	339
減価償却費	779	831	802	△29

Copyright© 2015 TDK Corporation. All rights reserved.

TDK株式会社 2015年4月

- 13 -

最後にフリーキャッシュフローでございますが、営業キャッシュフローが1,429億円、投資キャッシュフローにつきましては1,273億円で、フリーキャッシュフローが156億円となっております。ICT市場の旺盛な需要に対応しまして、減価償却費を超える設備投資を行っていましたが、営業キャッシュフローの増加でフリーキャッシュフローがプラスとなっております。以上、私のほうから2015年3月期の連結業績概要の説明とさせていただきます。どうもありがとうございました。

2016年3月期 連結業績見通し及び 中期経営方針について

代表取締役社長
上釜 健宏

こんにちは。上釜でございます。本日は多数お集まりいただき誠にありがとうございます。私のほうから、2016年3月期連結業績の見通し及び中期経営方針についてご説明申し上げます。

2016年3月期 連結業績見通し

まず最初に、2016年3月期連結業績見通しになります。

2016年3月期 連結業績予想及び配当金見通し



(億円)		2015年3月期 通期実績	2016年3月期 業績予想	業績予想対前期比	
				増減	増減率(%)
売上高		10,826	11,800	974	9.0%
営業利益		725	950	225	31.0%
営業利益率		6.7%	8.1%	+1.4pt	-
継続事業税引前利益		745	950	205	27.5%
当期純利益		494	650	156	31.6%
1株当たり利益(円)		392.78	515.92	-	-
配当金		上期：40円 下期：50円 年間：90円	上期：60円 下期：60円 年間：120円	-	-
為替	対ドルレート	109.84	115.00	-	
	対ユーロレート	138.88	130.00	-	

連結業績予想及び配当金の見通しについてご説明いたします。売上高は1兆1,800億円、営業利益は950億円、営業利益率8.1パーセント、税前利益950億円、当期純利益650億円、一株当たり利益515円92銭となります。配当金は、2015年3月期の下期配当水準から10円増配しまして、上期60円、下期60円で年間120円を予定させていただいています。今期の想定為替レートは、対ドルレートで115円、対ユーロレートで130円になります。

セグメント 区分	2015年3月期 通期実績	2016年3月期 通期予想 (対前年比)
受動部品	5,412	+7~+10%
磁気応用製品	3,692	±0%
フィルム 応用製品	1,513	+25%+ α
その他	209	-
合計	10,826	11,800

為替前提

為替レート \$/Yen

109.84

115.00

為替レート EURO/Yen

138.88

130.00

つづきまして、前期通期連結売上高から今期売上高の増減見通しについて説明いたします。まず受動部品ですが高周波部品とインダクティブデバイスが好調に推移する見込みですので、7パーセントから大体10パーセント増加するだろうと見込んでおります。磁気応用製品は、HDDヘッドが若干減る見込みですが、セグメント全体では横ばいを見込んでおります。フィルム応用製品は、プラス25パーセント強増えるだろうと見込んでおります。連結として1兆1,800億円という売上を見込んでおります。

セグメント	市場環境と重点施策
受動部品 (インダクティブデバース)	ICT、車載市場向け薄膜製品、積層製品のシェア拡大
受動部品 (高周波部品)	LTE市場拡大による小型・高特性ディスクリート製品の販売拡大 (TC-SAW、BAW) モジュール製品のシェア拡大
受動部品 (圧電材料部品)	OISビジネスの拡大 (中国スマホ搭載率増)
磁気応用製品 (HDD ヘッド)	PC需要減少によるHDD市場台数縮小 15/3期5.51億台 ⇒ 16/3期5.30億台 (3.8%減) データセンタ向け製品の拡大継続、製品ミックス改善
フィルム応用製品 (二次電池)	モバイル機器薄型化によるポリマー電池需要の拡大継続 顧客ポートフォリオの拡大

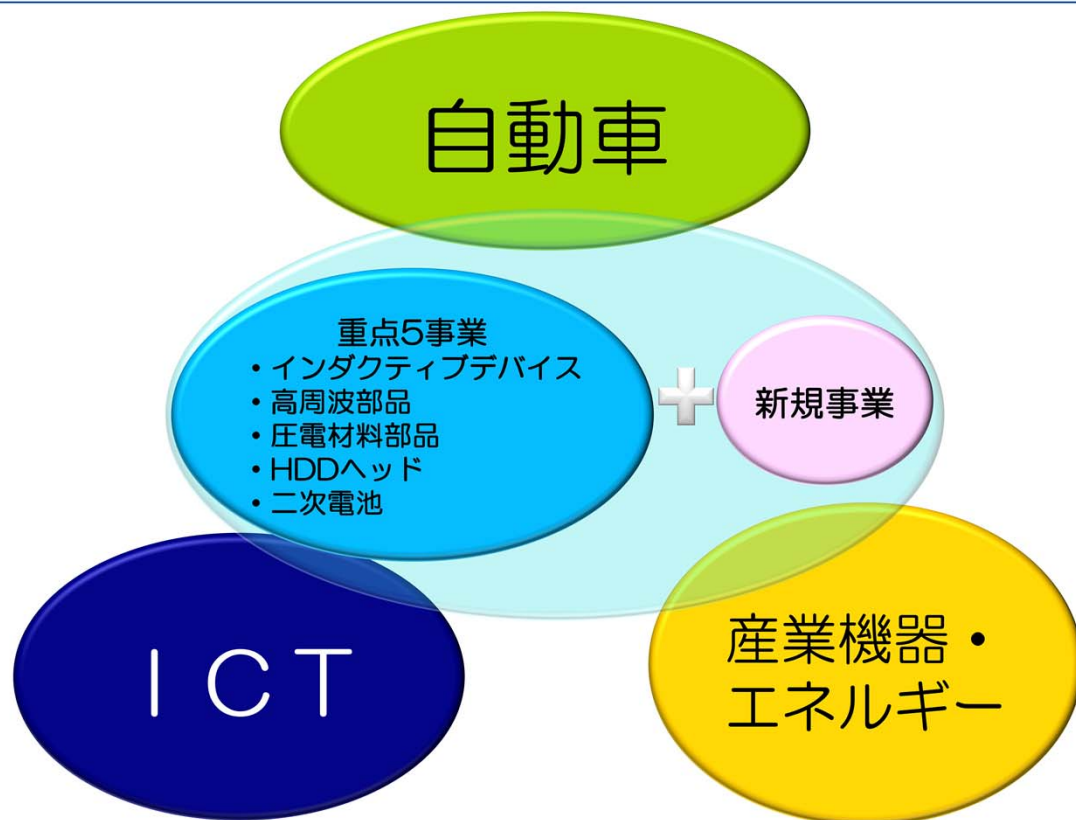
2016年3月期のポイントですが、我々の言う5本の柱事業について説明いたします。まず、インダクティブデバイスですが、これはICT市場や自動車市場向けに薄膜製品と積層製品のシェアが拡大するだろうと見込んでおります。高周波部品は、主にSAW、TC-SAW、BAW等のフィルターになりますが、LTE市場の拡大と小型化・高特性化の流れの中でディスクリート製品(個品)の販売拡大が期待できると考えています。また、主要顧客向けにモジュール製品のシェア拡大も今期見込んでおります。圧電材料部品については、OISと呼ばれる手振れ防止のカメラモジュール用アクチュエーターが、中国スマホ向けに拡大していく見込みでございます。

それから磁気応用製品、特にHDDヘッドになりますが、ご存じの通り、PC市場は台数が減るといわれております。それに伴いHDD市場の台数も2015年3月期が5億5,100万台に対しまして、2016年3月期は、5億3,000万台と、2,000万台ほど減るだろうと見込んでおります。ただ、データセンタ向け製品の販売が、徐々に立ち上がってきましたので、今後は製品ミックスが良くなってくると見込んでおります。

つづきまして、フィルム応用製品、主に二次電池になりますが、モバイル機器の薄型化が進んでいますので、今後もリチウムポリマー電池の採用が加速するだろうと見込んでおります。角型のリチウムイオン電池からリチウムポリマー電池の切り替えが更に進むのではないかと見込んでおります。加えて、急速充電に対応した二次電池が拡大していくと見ております。

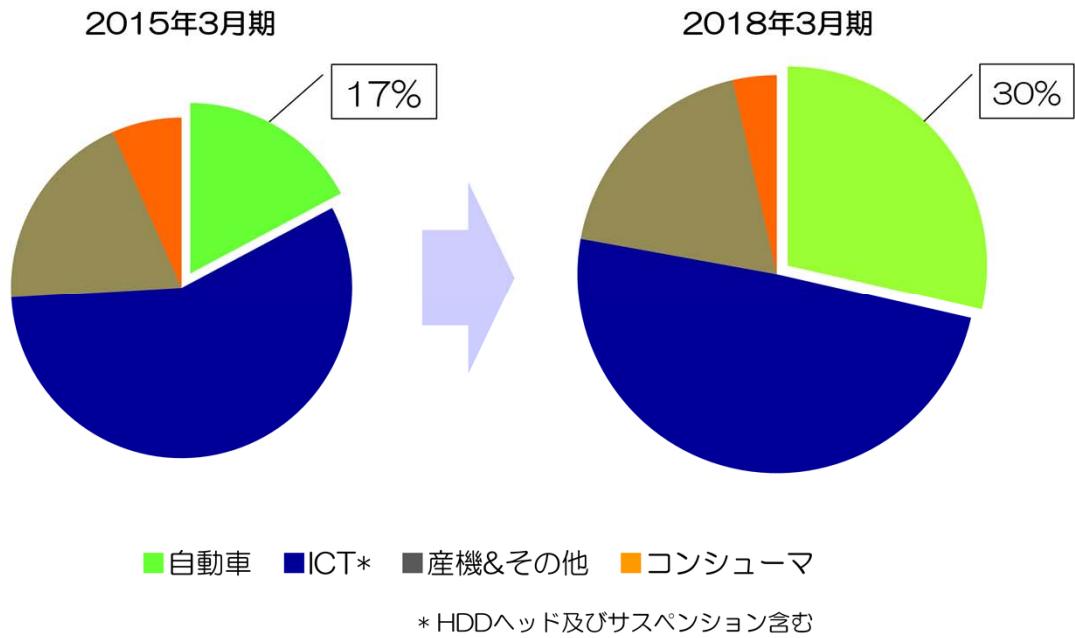
中期経営方針 (2016年3月期-2018年3月期)

つづきまして、中期の経営方針について、ご説明させていただきます。



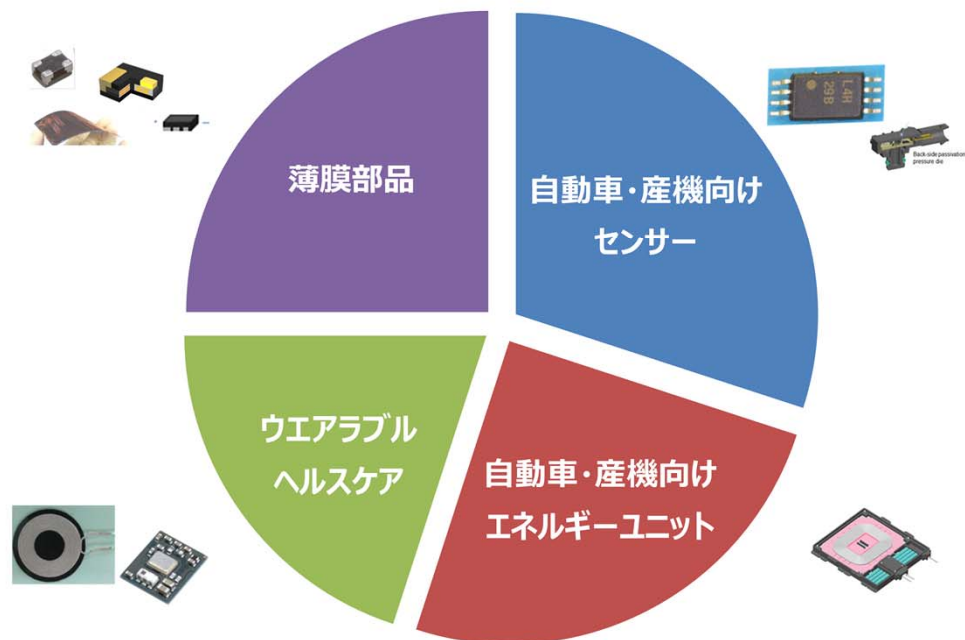
この中期は、2016年3月期から2018年3月期までの3カ年計画でございます。今までも重点3市場として、自動車、ICT、産機エネルギー、重点5事業としてインダクティブデバイス、高周波部品、圧電材料部品、HDDヘッド、二次電池としてきました。当然この5事業を引き続き成長させていきますが、これらに加えて新規事業に力を入れていきたいと思っております。

自動車向け売上比率を3割へ

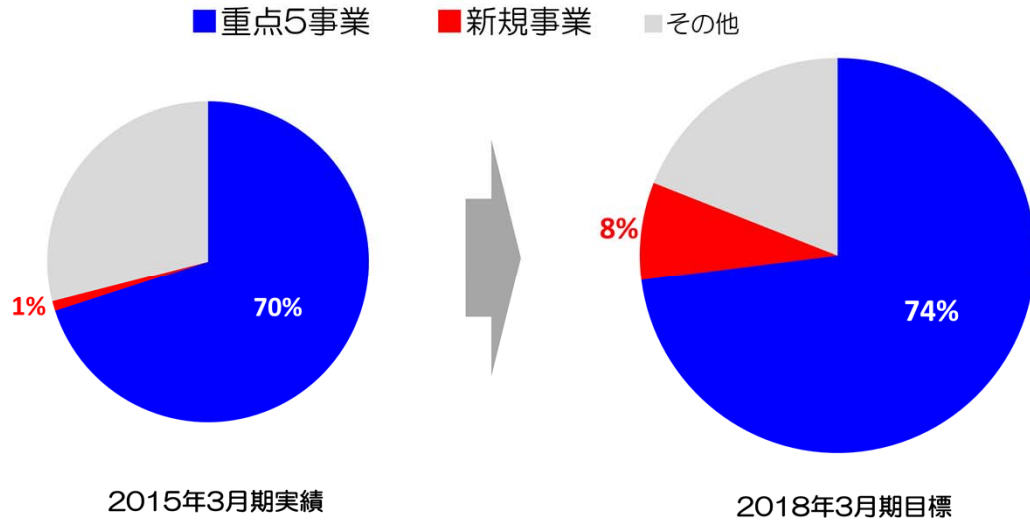


重点分野の売上比率ですが、自動車市場向けの比率を現在の17パーセントから2018年3月期に30パーセントにすることを目指していきたいと考えております。

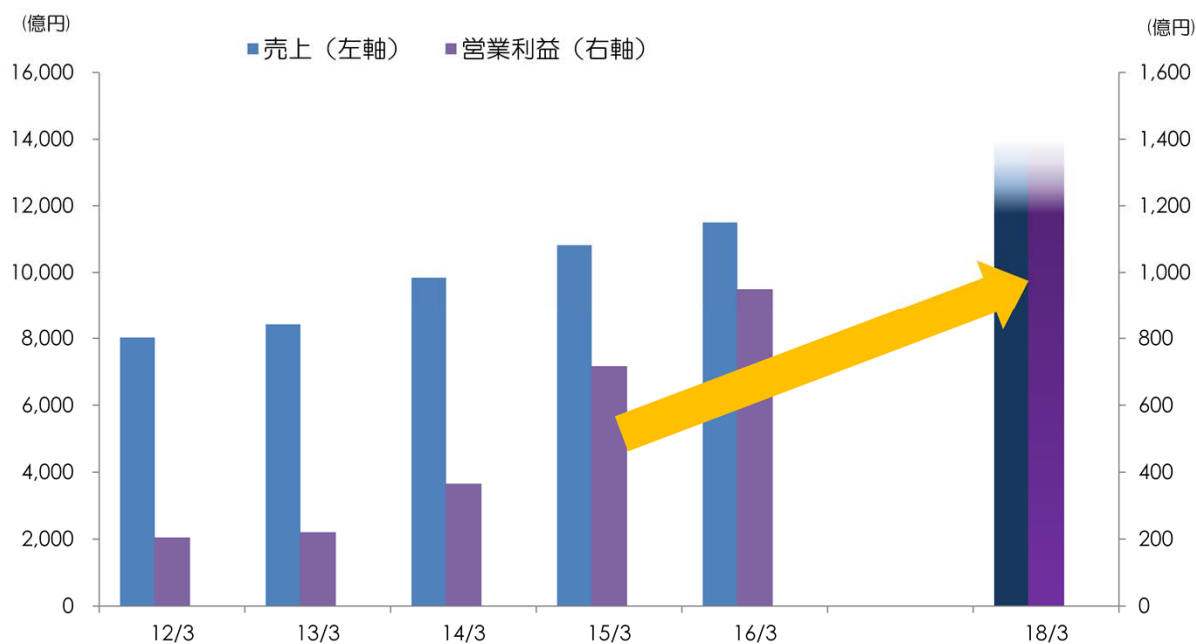
● 2018年3月期で売上1,000億円以上を目指す



つづきまして、先ほど申し上げました成長分野における新規事業ですが、2018年3月期に売上高1,000億円以上を目指します。この円グラフを見ていただけると分かりますが、まず自動車、産機向けセンサー。これは、主にTMRの磁気センサー、角度センサー、それとプレッシャーセンサー、気圧センサーになります。次にエネルギーユニットですが、これは特に産業機器向けが先に来ると思いますが、自動車市場向けにも拡大させてまいります。非接触給電、それからチャージャー、DC/DCコンバーター、バッテリー等についてエネルギーユニットとしてビジネスを拡大させていきたいと考えています。次にウェアラブルですが、これは特にヘルスケアの分野に注力したいと思っています。これも非接触給電とチャージャー、あるいは当社独自のIC内蔵基板「SESUB」を使った小型モジュール、バッテリー等を拡販していきたいと考えております。薄膜部品は、当社がこれまで蓄積してきた薄膜技術を活用した応用製品になりますが、ICTや自動車といった重点市場に対して今後新製品の販売を拡大してまいります。



次は、新事業の売上イメージです。2015年3月期の実績として大体全体売上の1パーセント程度を占めていますが、2018年3月期には、全体の8パーセント程度の売上を占めるような目標を掲げております。



※2016年3月期以降の前提為替レート：USD 115円、EURO 130円

Copyright© 2015 TDK Corporation. All rights reserved.

TDK株式会社 2015年4月

- 24 -

前回もご説明させていただきましたが、中期の業績推移のイメージでございます。1番右の棒グラフが、目標の2018年3月期の業績イメージです。グラフでは紫色のほうが営業利益になりますが、2018年3月期には、大体売上と同じ高さ、つまり営業利益率として10%を目指すイメージでご認識いただければと思います。

インダストリ4.0

センサによる監視システムネットワーク
生産工程リアルタイムコントロール
クラウドで分析⇒工程フィードバック

+

ゼロディフェクト の追求

源流管理の構築

ものづくりの革新

在庫管理の革新

エネルギー効率の革新

秋田新工場導入⇒全世界拠点へ展開

次はものづくり改革について説明させていただきます。先日リリースを公表いたしましたが、今後秋田地区に新工場を二つ造る計画です。投資額は250億を計画しております。今評判になっておりますインダストリ4.0の考え方をベースにゼロディフェクトの追及を併せたものづくりの改革をしていかなければならないと考えています。新しいものづくりの仕組み、システムを新工場には導入する予定で、今着々と生産ラインの設計や工程の流し方等の検討を進めております。これらの考え方は、新工場だけではなく、主力製品や新製品については既存工場にも導入していきたいと考えております。どこの国で作っても同じ品質で同じ性能の製品ができるものづくりです。これらの新しいものづくりの考えを秋田新工場に導入したら、世界すべての拠点に展開したいと考えています。

今後3年間（中計期間）
での総投資額

設備投資

3,500～
4,000億円

2016年3月期計画

1,300億円

R&D投資

約2,300億円

770億円

- 秋田地区に工場新棟建設
- 重点5事業の生産能力増強
- 新製品、新規事業への投資

次は成長投資について説明いたします。2016年3月期から2018年3月期の3年間の総投資額は、3,500億から4,000億円を計画しています。これは、先程ものづくり改革で申し上げました秋田地区の新工場建設投資も含まれますし、重点5事業の生産増産や合理化投資が含まれます。また、新製品や新規事業への投資も成長のために増やしていく計画です。今期2016年3月期の計画は、1,300億円を予定しております。

研究開発投資につきましては、今後の3年間で約2,300億円を計画しています。今期2016年3月期は、770億円を予定しております。

成長投資

- ・新製品、新規事業への投資、M&A
- ・既存事業の生産能力増強

株主還元

- ・EPS成長を通じ安定配当、増配
- ・配当性向30%目標



	2015年3月期実績	2018年3月期目標
営業利益率	6.7%	10%以上
ROE	7.2%	10%以上

最後になりますが、中期経営目標について説明いたします。先程申し上げました重点5事業の拡大、成長投資、新規事業の拡大、M&A等で成長を実現していきます。株主還元につきましても、一株当たり利益の成長を通じた安定的な配当を継続する方針です。配当性向は、今後30パーセントを目標に設定しております。今期は30パーセントには足りませんが、成長投資に向けさせていただきたいと思っております。2018年3月期には、営業利益率10パーセント以上、ROE10パーセント以上を目標として事業を進めていきたいと考えております。私からは以上でございます。ありがとうございます。

この資料には、当社または当社グループ（以下、TDKグループといいます。）に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

又、本資料では、業績の概略を把握していただく目的で、多くの数値は億円単位にて表示しております。百万円単位にて管理している原数値を丸めて表示しているため、本資料に表示されている合計額、差額などが1億円の桁において、不正確と見える場合があります。詳細な数値が必要な場合は、決算短信及び補足資料を参照していただきますようお願いいたします。



決算説明会の質疑応答を含むテキスト情報は以下のページに後日掲載をいたします。
http://www.tdk.co.jp/ir/ir_events/conference/2014/4q_1.htm